

平成 2 4 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 2 5 年 6 月

西 部 教 育 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～3
7	収入証紙取扱額調べ	4
8	収入事務処理状況調べ	4
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	4
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	4
11	不納欠損額調べ	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	5
14	財産に関する調べ	5～6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	6
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	6
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	7
19	寄附物件の受納状況調べ	7
20	備品の処分状況調べ	7
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
22	小中学校等への支援の状況調べ	7
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
西部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関する事 ・市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関する事 ・市町村立学校の人事、給与、旅費に関する事 ・公印の管守に関する事 ・局予算に関する事 ・公立学校共済組合に関する事 ・教育関係団体に関する事
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関する事 ・市町村立学校の教科用図書に関する事 ・学校保健、学校給食、食育に関する事 ・学校安全に関する事 ・幼児教育に関する事 ・特別支援教育に関する事 ・学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関する事
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進に関する事 ・社会体育・生涯スポーツに関する事 ・社会教育に関する事 ・教育関係団体との連絡調整に関する事

4 職員の定員、現員調べ

（平成25年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当 年 度	24.4.1 現 在	当 年 度	24.4.1 現 在	当 年 度	24.4.1 現 在	当 年 度	24.4.1 現 在	
定員	15	18	1	1	0	0	16	19	
現員	15	(1) 18	1	1	0	0	16	(1) 19	内1名兼務(高等学校課)派遣2名(時限、日野町)廃止()内育児休業他に併任6名(2小・3中・1高)
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	0	0	0	0	0	2	0	ｽｰｯ指導員1, 一般事務1

5 役付職員の調べ

（平成25年6月1日現在）

職名	氏名	在職期間	備考
局長	(兼) 白井靖二	年 月 0 2	西部総合事務所 参事監
次長	實重修	1 2	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>教職員の資質向上事業</p> <p>決算額 2,150千円 (財源内訳) 一般財源 2,150千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置を図ること。 ・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適性な実施をすること。 ・学校課題解決のために教職員の加配措置を図ること。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営方針や課題、加配職員の活用状況等について情報交換を年間2回以上実施した。 ・全ての小中学校を訪問し、全ての教員の授業参観を行った。特に講師等には面談を行い、教員としての取組の課題を整理、助言した。 ・学校課題把握のため、市町村教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村教育長会における意見交換を複数回実施した。 ・学事訪問の際、市町村教育委員会と合同で授業参観及び校長協議等を行うなど、連携の強化を図った。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多角的に分析できるように学事係と学校教育係が事前に情報共有を密にし、教職員の年齢構成、学校課題の内容、取組状況等を把握するなどの準備をした上での学校訪問とした。新設の特別支援学級の授業参観、諸帳簿等点検については、両担当が協同して指導助言を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の力量を把握し、課題を明確にするのに有効であった。 ・教育長や校長との協議を密にすることにより、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。 ・市町村教育長会議での協議をもとに効果的な郡市間の人事交流を推進することができた。 ・学校教育担当と学事担当の情報共有により、効果的な加配職員配置ができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の推進を図っていくことが必要であり、そのための多面的な情報分析が必要である。 ・郡市間、市町村間、校種間の異動をさらに促進するためには、人事異動の新たなルール作りを検討する必要がある、そのために市町村教育長会議の活性化を図ることが課題となる。
<p>西部地区学びをつなぐ、心をつなぐ、生活をつなぐ連携推進事業</p> <p>決算額 4,818千円 (財源内訳) 一般財源 4,818千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態や課題把握に努め学校教育を充実すること。 ・研修内容の実践化と拡充を図り、指導力・授業力の向上を図ること。 ・課題解決する市町村教育委員会を支援すること。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校(園)訪問を通して学校運営、新学習指導要領及び幼稚園教育要領・保育指針に関する指導助言を実施した。 ・学校(園)や郡市の教育研究組織等における研究会に参加し、各学校課題の自立解決に向けた取組課題を明確にし、仕組みづくりを提案した。 ・市町村教育委員会の自立的な施策遂行への働きかけのために、積極的な意見交換の場を設定した。 ・新学習指導要領、新幼稚園教育要領、新保育所保育指針の周知のために「学校教育のめざすもの」「鳥取の授業改革10の視点」等を活用し、言語活動を位置付けた授業づくりについて、学校訪問、校長会連絡、エキスパート教員の授業研究会を通して提案した。

事業名	概要	要
	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部地区の課題である不登校対策、学力向上対策、特別支援教育の充実、危機管理のあり方等について、教育長会、担当指導主事会、校長等との意見交換の場を設定し、国及び県教育委員会の取組の方向性について情報提供するとともに、市町村の取組状況を意見交流し共有化を図った。 計画訪問、要請訪問、地教委との意見交換等により西部地区の課題を把握するとともに、それらを踏まえた研修会を実施し、教員の指導力の向上を図った。 「子どもたちの社会性を育む事業」の実施地区に対して、早期発見・早期対応の具体的なあり方について効果的な情報提供・情報発信に努めた。 研究指定校等の地域のモデルとなる重点校は、複数回関わって指導支援し、課題解決のための指導を強化した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領、新幼稚園教育要領、新保育所保育指針の周知により、新教育（保育）課程編成の考え方に基づく授業づくりや取組方法についての理解につながった。 市町村教育委員会の指導内容の充実のための情報提供が有効に働き、西部地区が持つ課題の解決に向けて、市町村と協働して取り組む体制が生まれた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部地区の課題を市町村と協働して取り組む体制をより強化していくことが必要である。 中学校区の学校づくりについて、小学校同士、小学校と中学校のより連携した取組と学びの質の向上のためのきめ細かな学習指導と評価の具体的な提案及び研修会の充実が求められる。 市町村の課題やニーズと県教育委員会事務局各課の取組をつなぐための役割が西部教育局に求められる。 	
<p>地域全体の教育力の向上をめざす生涯学習の推進事業</p> <p>決算（見込）額 589千円 （財源内訳） 一般財源 589千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育を支える家庭や地域の基盤の強化を図る。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育及び人権教育に係る市町村社会教育担当者の合同研究協議会を実施した。 社会教育関係団体からの依頼等により講演・助言を実施した。 「西部地区社会教育担当者研究協議会」を自主的な運営ができるよう支援した。 P T A 人権教育推進部員を対象とした研修会を実施した。 保護者同士が子育ての悩みや課題を題材に家庭教育について学びあい、仲間づくりを進めるための「子育て親育ちプログラム」について、実践し取組むよう働きかけを行った。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子育て親育ちプログラム（思春期版）」の開発に携わり、広範囲への普及に努めるとともに、学級担任がプログラムをファシリテートできるように校内研修支援等の働きかけを行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村で合同研究協議会を実施したことにより、県と市町村の相互理解を深めることができた。 全市町村で学校支援の取組が広まった。研修会の実施で、先進的な事例紹介や意見交換により学校支援への理解が深まった。 「子育て親育ちプログラム」ファシリテーターのニーズが増加した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援の取組がより効果的に実施されるよう、他地区の成果等を情報提供しながらより一層支援する必要がある。 「子育て親育ちプログラム」の取組を広げるための啓発活動、プログラムを活用した参加型保護者会の研修会の実施が求められる。 社会教育担当者の実践の交流、共同研究、研修会等の充実に向け支援を行うが、全県の担当者交流会等、広く意見交換ができるよう機会を設ける必要がある。 	

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成25年5月31日現在)
(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	雇用保険料	735	556,908	556,908	0	0		非常勤職員雇用保険料
	計(節)		735	556,908	556,908	0	0		
目計			735	556,908	556,908	0	0		
合計			735	556,908	556,908	0	0		

(6) 現金の取扱状況
該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

- 1 1 不納欠損額調べ
該当なし
- 1 2 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ
 - (1) 負担金
該当なし
 - (2) 補助金
該当なし
 - (3) 交付金
該当なし
 - (4) 委託料
該当なし
- 1 3 工事請負費調べ
該当なし
- 1 4 財産に関する調べ
 - (1) 公有財産
 - ア 土地
該当なし
 - イ 建物
該当なし
 - ウ 山林
該当なし
 - エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし
 - オ 物権
該当なし
 - カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
 - (ア) 異動状況
該当なし
 - (イ) 出願及び登録の状況
該当なし
 - (ウ) 活用の状況
該当なし
 - キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	49,235	0	25,510	23,725	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	49,235	0	25,510	23,725	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

(3) 債 権
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土 地
該当なし

イ 建 物
該当なし

(2) 物 品

(平成25年3月31日現在)

品 名	数量	規格 銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住 所 氏 名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
知能検査 セット	1	WISC-III	平成24年4月9日 ～ 平成25年3月25日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	外 伯耆町立 八郷小学校	児童生徒等の特性を把握 し、支援を生かす	
合計					0				

16 借受不動産明細調べ
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

19 寄附物品の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成25年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 処 分 費 用	
テレビ	1	H12.11.6	5	39,375	H24.10.9	老朽化 による	棄却	売払不可	H24.10.9	円 -	
合 計	1			39,375							

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

22 小中学校等への支援の状況調べ

(平成25年3月31日現在)

(単位：回)

月別	保育所・幼稚園		小 学 校		中 学 校		特別支援学校		高等学校		合 計	
	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問
4月	8	2	6	18	0	4	0	0	0	22	14	46
5月	39	5	10	57	2	24	0	3	1	23	52	112
6月	9	10	20	98	3	31	0	1	1	23	33	163
7月	7	11	6	31	2	10	1	9	0	20	16	81
8月	8	6	7	24	1	3	0	0	1	8	17	41
9月	5	8	2	34	0	11	1	6	2	13	10	72
10月	23	6	9	71	2	72	0	2	4	18	38	169
11月	11	12	2	58	4	31	0	0	2	19	19	120
12月	5	10	2	17	0	26	0	2	0	17	7	72
1月	4	8	6	18	0	14	0	1	0	16	10	57
2月	12	4	4	16	1	4	0	1	1	10	18	35
3月	10	2	0	3	0	2	0	0	3	10	13	17
計	141	84	74	445	15	232	2	25	15	199	247	985

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし